

(再評価)

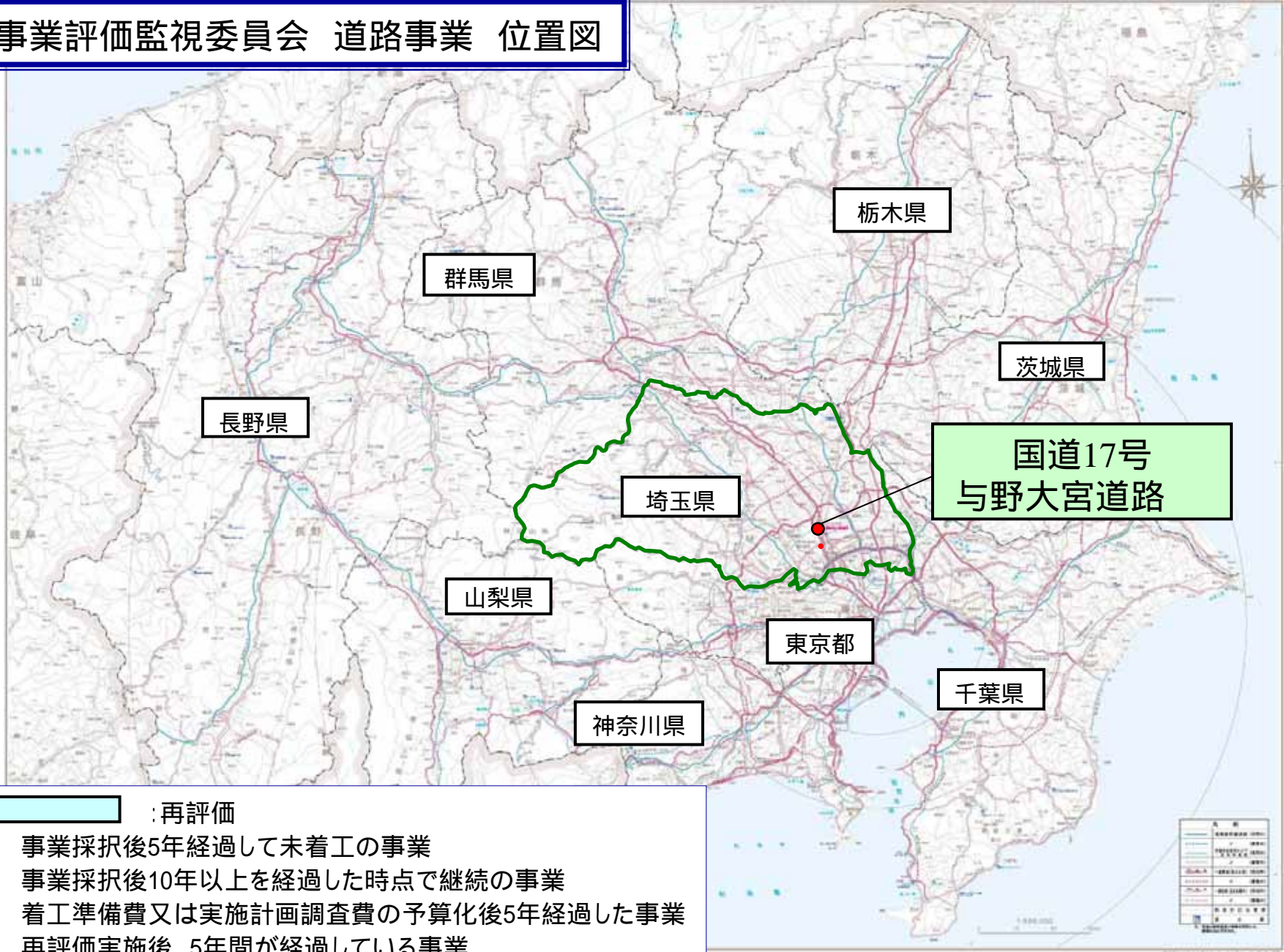
資料 1 - 1 2
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成20年度第4回)

国道17号 与野大宮道路

平成21年3月18日

国土交通省 関東地方整備局

事業評価監視委員会 道路事業 位置図



1.事業の目的と計画の概要

(1) 目的

- ・「さいたま」新都心の骨格形成
- ・さいたま新都心地区周辺交通渋滞の緩和、円滑化
- ・交通安全・地域の快適性の向上

(2) 計画の概要

区間: 自) 埼玉県さいたま市中央区下落合
至) 埼玉県さいたま市中央区上落合

計画延長: $L = 1.2 \text{ km}$

車線数: 4車線(現道2車線拡幅)

道路規格: 第4種1級

設計速度: 60 km/h

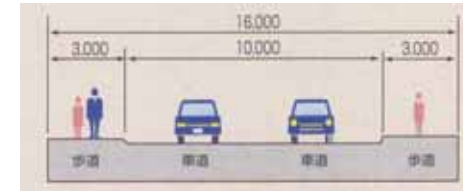
事業化: 平成6年度

事業費: 約180億円

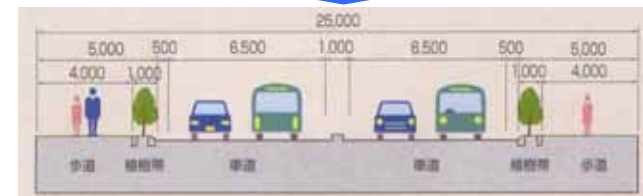
計画交通量: 21,900 ~ 37,300台/日

標準横断面図

現況



計画



事業概要図



2.事業の必要性に関する視点

「さいたま」新都心の骨格の形成

与野大宮道路は、

- ・さいたま新都心地区周辺交通渋滞の緩和に寄与する。
- ・赤山東線、東西中央幹線、南大通東線、産業道路とあわせて、「さいたま新都心」の発展を支援する骨格街路として機能する。



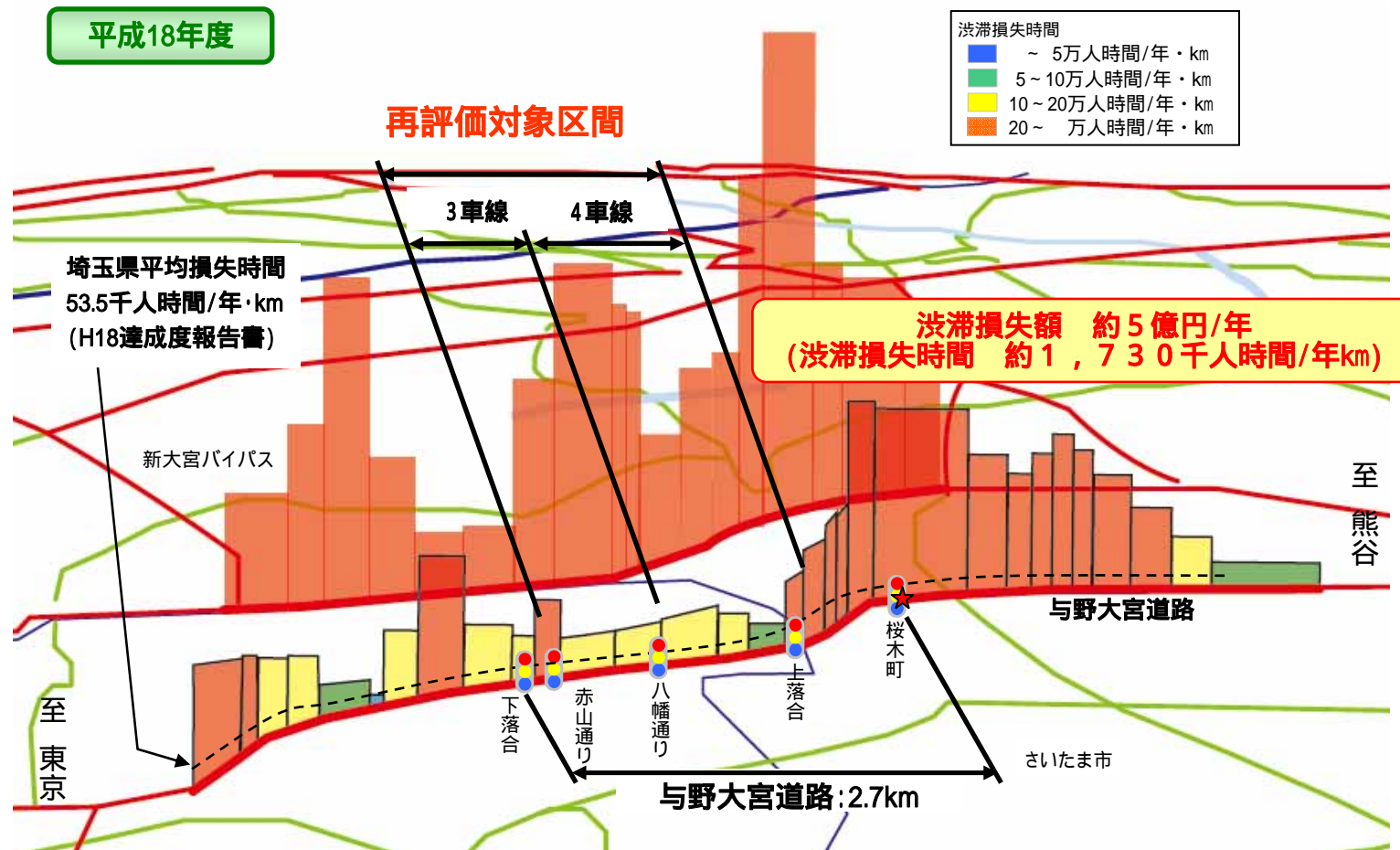
上図:さいたま新都心の航空写真



2.事業の必要性に関する視点

交通渋滞の解消

- ・さいたま新都心である当該地域では、交通需要が高く慢性的に渋滞が発生。
- ・車線拡幅により、並行路線(国道17号新大宮バイパス)との交通分担をはかり、交通量の平準化を促す。

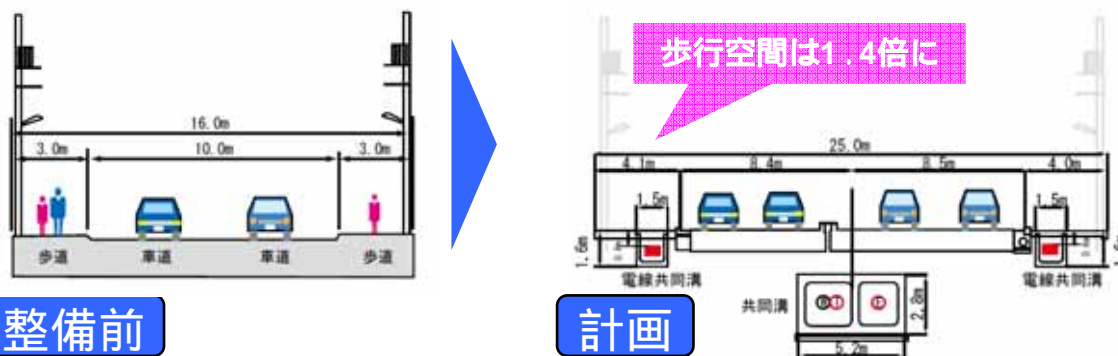


2.事業の必要性に関する視点

地域の安全・快適性の向上

- ・共同溝、電線共同溝整備と合わせて、歩道のバリアフリー化を実施し、快適な道路空間・都市景観を実現
- ・共同溝、電線共同溝にライフラインを収容することにより、地震等の災害時でも安全な道路を整備

安全・安心な歩道空間の確保



今後、
・ライフラインの収容
・東京方面への整備延伸
を進める



国道17号与野大宮道路(整備前(左) 現在(右))



無電柱区間
(国道17号 さいたま市南区白幡地先)

3.費用対効果

事業全体

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	186億円	40億円	10億円	237億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	1.1
	204億円		6億円	210億円	

残事業

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	124億円	26億円	6億円	156億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	5.5
	27億円		1億円	28億円	

既供用区間を除く区間

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	124億円	26億円	6億円	156億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	1.4
	112億円		1億円	113億円	

注1)費用及び便益額は整数止めとする。

注2)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

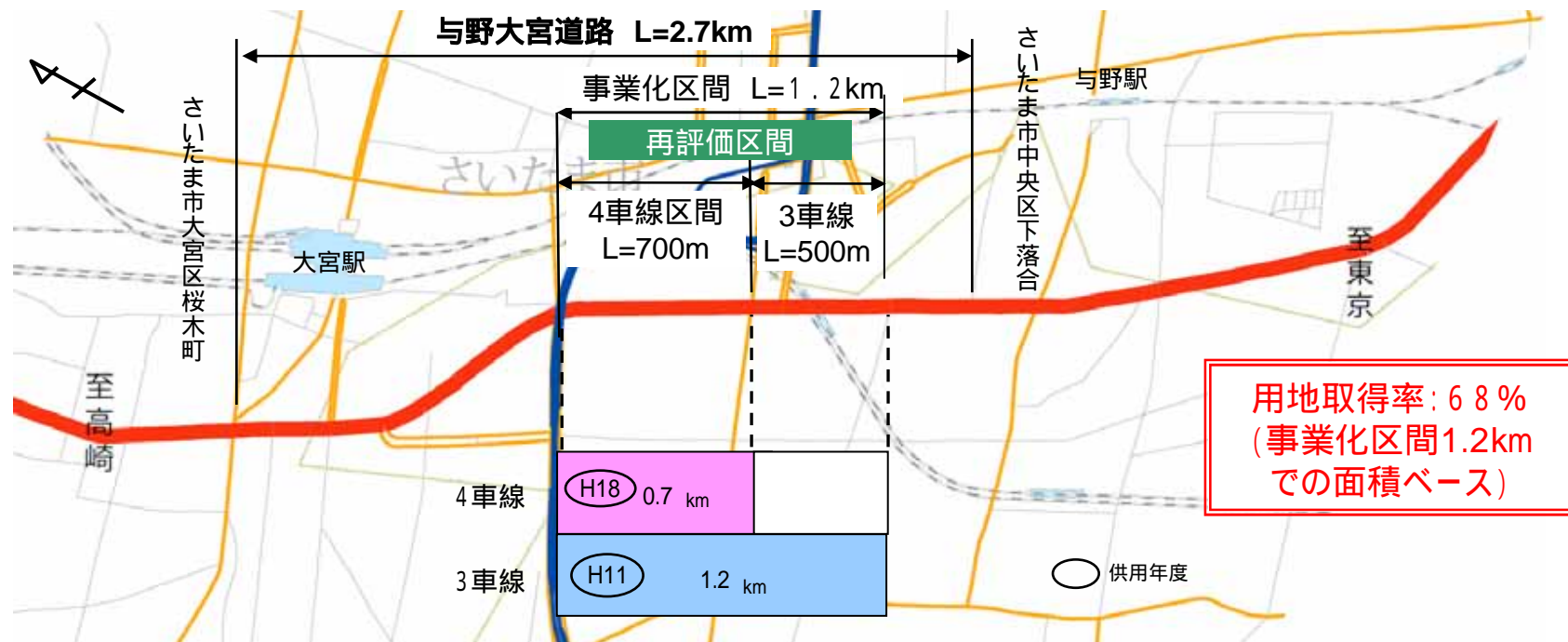
注3)便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

基準年：平成20年度

4. 事業進捗の見込みの視点

・与野大宮道路の経緯

平成元年度	都市計画決定 (さいたま市中央区下落合～さいたま市大宮区桜木町(延長2.7km))
平成6年度	事業化(L=1.2km)
平成7年度	用地買収着手
平成10年度	工事着手
平成11年度	3 / 4車線供用(L=1.2km)(平成12年3月)
平成18年度	4車線化(さいたま市中央区上落合～八幡通交差点:L=700m)(平成19年2月)



4.事業進捗の見込みの視点

	都市計画決定					事業化	用地買収着手			工事着手	暫定3車線供用						0.4車線供用					
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21~	
用地																					68%	
工事																						

5. 今後の対応方針

(1) 事業の必要性等に関する視点

- ・「さいたま新都心」関連街路の骨格道路であり、さいたま新都心周辺地区の交通渋滞の緩和、「さいたま新都心」の発展を支援する目的として当該区間の整備が必要。
- ・費用対効果は(B / C)は1.1である。

(2) 事業進捗の見込みの視点

- ・用地取得率は約68%。
- ・残る0.5km区間の用地買収・工事を推進し、無電柱化事業等と連携を図りながら、早期供用を目指す。

(3) 対応方針(原案)

事業継続

残区間の必要性・重要性は変わらないと考えられる。